

## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月14日

上場会社名 シュンビン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 203A URL <https://www.shun-bin.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津村 元英  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 松本 晋一 TEL 075 (611) 0188  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月30日  
 発行者情報提出予定日 2026年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,001	—	9	—	8	—	28	—
2025年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	12.51	—	9.4	1.0	0.9
2025年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 1. 2025年3月期については、連結業績を開示しておりましたが、2026年3月期より非連結での業績を開示しております。そのため、2025年3月期の経営成績及び2026年3月期の対前期増減率については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	803	320	39.9	139.37
2025年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年3月期 320百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 2025年3月期については、連結業績を開示しておりましたが、2026年3月期より非連結での業績を開示しております。そのため、2025年3月期の財政状態については記載していません。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	17	△13	△19	125
2025年3月期	—	—	—	—

(注) 2025年3月期については、連結業績を開示しておりましたが、2026年3月期より非連結での業績を開示しております。そのため、2025年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	0.00	0.50	0.50	1	14.1	0.4
2026年3月期	0.00	0.50	0.50	1	4.0	0.4
2027年3月期(予想)	0.00	0.50	0.50		3.9	

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,083	8.2	45	386.5	44	432.2	29	3.3	12.92

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期	2,500,000株	2025年3月期	2,500,000株
----------	------------	----------	------------

期末自己株式数

2026年3月期	201,000株	2025年3月期	201,000株
----------	----------	----------	----------

期中平均株式数

2026年3月期	2,299,000株	2025年3月期	2,299,000株
----------	------------	----------	------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）5ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	4
(1) 当期の経営成績の概況	4
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更に関する注記)	12
(持分法損益等の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、断続的な物価上昇や為替相場の変動に加え、本年2月以降の中東情勢緊迫化に伴うエネルギー価格の再高騰など、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような環境下、当社におきましては、原材料やエネルギーコストの上昇分を適正に価格へ反映させる取り組みを進め、一定のコスト補填を実現いたしました。しかしながら、物価高騰の長期化により市場全体の消費マインドが冷え込み、主要顧客層において慎重な投資・購買姿勢が見られた結果、リピート受注が減少する形となり、売上高および売上総利益は前年度を下回りました。

そのような中、当社では「中小企業の企画部を代行し顧客の売上を上げる」というミッションのもと、ブランディングによる付加価値提案を強化してまいりました。その結果、支援対象となる業種が着実に広がりを見せております。また、新たな成長エンジンとして、企業の節目を支援する「周年記念プロジェクトパッケージ」の展開や、昨今の深刻な労働力不足に対応する「採用ブランディング」のサービスを新たに開始いたしました。これらの新サービスは、インナーブランディングの知見を活かした独自性の高い支援として、顧客から高い評価を得ております。

今後も、変化する市場環境や社会課題に即応した戦略的なパートナーとして、対象業種の拡大と新サービスの浸透を図り、収益力の回復と持続的な成長を目指してまいります。

これらの結果、当事業年度における売上高は1,001,345千円、営業利益は9,339千円、経常利益は8,405千円、当期純利益は28,749千円となりました。

なお、当社はブランディング及び商品開発デザイン事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。また、当社は2025年10月1日付で子会社であった株式会社むすびのを吸収合併したことに伴い、2026年3月期より非連結決算へ移行したことから、前年同期との比較分析は行っておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ19,348千円増加し、388,118千円となりました。主な変動要因は、売掛金の増加16,217千円であります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ24,292千円減少し、415,002千円となりました。主な変動要因は、有形固定資産の減少7,251千円、関係会社株式の減少19,500千円であります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ22,627千円増加し、304,350千円となりました。主な変動要因は、買掛金の増加23,026千円、短期借入金の増加24,000千円、契約負債の減少7,935千円、1年内返済予定の長期借入金の減少11,418千円であります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ55,171千円減少し、178,357千円となりました。主な変動要因は、資産除去債務の増加16,772千円、長期借入金の減少31,338千円、繰延税金負債の減少49,329千円であります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ27,600千円増加し、320,413千円となりました。主な変動要因は、当期純利益28,749千円を計上したことに伴う利益剰余金の増加であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ11,834千円減少し、125,810千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,909千円の収入となりました。主な内訳は、税引前当期純損失の計上20,379千円、減価償却費22,817千円、貸倒引当金戻入額133,785千円、抱合せ株式消滅差損161,300千円、売上債権の増加額20,083千円、仕入債務の増加額23,026千円、法人税等の支払額5,816千円および利息の支払額3,337千円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,030千円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出12,470千円、無形固定資産の取得による支出610千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19,905千円の支出となりました。主な内訳は、短期借入金の純増額24,000千円、長期借入金の返済による支出42,756千円、配当金の支払額1,149千円であります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、中堅・中小企業におけるブランディングやクリエイティブへの投資意欲は依然として高いものの、社内におけるマーケティング・企画担当者の慢性的な不足という課題がより顕著になっております。

当社は、こうした企業の「企画部機能」を実質的に代行し、その機能を補完する独自のポジションをさらに強固なものとしてまいります。特に、社会的意義が高く成長の見込みがある事業については、当社のリソースを積極的に投入し、顧客と共にイノベーションを創出していく方針です。

具体的な成長戦略としましては、前期より展開している「周年記念プロジェクト」および「採用ブランディング」のパッケージ販売を加速させ、売上の拡大を牽引いたします。また、新たな付加価値提案として、昨今のテクノロジー進化や組織課題に対応する「AI・マーケティング・HR（ヒューマンリソース）の研修事業」を推進いたします。これにより、クリエイティブ制作にとどまらない、顧客企業の「人」と「組織」の成長を支援するビジネスモデルを構築してまいります。

今後も、MVV（ミッション・ビジョン・バリュー）の策定からWebサイト、ブランドブック、オフィスデザインといった一貫通貫の表現支援に加え、運用面のコンサルティングメニューをさらに磨き上げます。これらの施策を通じて他社との差別化を徹底し、収益性の改善と持続的な企業価値の向上に邁進してまいります。

このような環境の中、2027年3月期の業績見通しにつきましては、売上高1,083,920千円（前期比8.2%増）、営業利益45,439千円（前期比386.5%増）、経常利益44,732千円（前期比432.2%増）、当期純利益29,711千円（前期比3.3%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内を中心に事業を展開しており、当社の利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	当事業年度 (2026年3月31日)
<hr/>	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	125,810
受取手形	6,683
売掛金	152,637
電子記録債権	16,002
商品及び製品	64,144
仕掛品	7,460
貯蔵品	100
前渡金	61
前払費用	5,112
その他	10,143
貸倒引当金	△38
流動資産合計	388,118
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	315,916
構築物(純額)	742
機械及び装置(純額)	8,384
車両運搬具(純額)	891
工具、器具及び備品(純額)	19,368
土地	50,378
有形固定資産合計	395,681
無形固定資産	
ソフトウェア	11,132
無形固定資産合計	11,132
投資その他の資産	
出資金	60
長期貸付金	5,000
その他	8,128
貸倒引当金	△5,000
投資その他の資産合計	8,188
固定資産合計	415,002
資産合計	803,121

(単位：千円)

	当事業年度 (2026年3月31日)
<hr/>	
負債の部	
流動負債	
買掛金	83,407
短期借入金	151,525
1年内返済予定の長期借入金	31,338
未払金	1,658
未払費用	12,723
未払法人税等	110
契約負債	7,565
賞与引当金	8,636
その他	7,385
流動負債合計	304,350
固定負債	
長期借入金	79,671
繰延税金負債	518
役員退職慰労引当金	30,112
退職給付引当金	51,283
資産除去債務	16,772
固定負債合計	178,357
負債合計	482,707
純資産の部	
株主資本	
資本金	12,500
利益剰余金	
利益準備金	3,500
その他利益剰余金	
圧縮積立金	105,650
特別償却準備金	40,067
株主配当積立金	3,750
別途積立金	140,000
繰越利益剰余金	16,792
利益剰余金合計	309,760
自己株式	△1,847
株主資本合計	320,413
純資産合計	320,413
負債純資産合計	803,121

(2) 損益計算書

	(単位：千円)
	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,001,345
売上原価	647,892
売上総利益	353,452
販売費及び一般管理費	344,113
営業利益	9,339
営業外収益	
受取利息	1,379
受取配当金	3
不動産賃貸料	3,000
売電収入	1,609
その他	75
営業外収益合計	6,068
営業外費用	
支払利息	3,408
不動産賃貸費用	3,594
営業外費用合計	7,002
経常利益	8,405
特別利益	
貸倒引当金戻入額	133,785
特別利益合計	133,785
特別損失	
抱合せ株式消滅差損	161,300
合併関連費用	982
固定資産処分損	288
特別損失合計	162,571
税引前当期純損失(△)	△20,379
法人税、住民税及び事業税	200
法人税等調整額	△49,329
法人税等合計	△49,129
当期純利益	28,749

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		
			圧縮積立金	特別償却準備金	株主配当積立金
当期首残高	12,500	3,500	109,596	42,210	3,750
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
圧縮積立金の取崩			△3,945		
特別償却準備金の取崩				△2,143	
当期変動額合計	—	—	△3,945	△2,143	—
当期末残高	12,500	3,500	105,650	40,067	3,750

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	140,000	△16,896	282,160	△1,847	292,813	292,813
当期変動額						
剰余金の配当		△1,149	△1,149		△1,149	△1,149
当期純利益		28,749	28,749		28,749	28,749
圧縮積立金の取崩		3,945	—		—	—
特別償却準備金の取崩		2,143	—		—	—
当期変動額合計	—	33,689	27,600	—	27,600	27,600
当期末残高	140,000	16,792	309,760	△1,847	320,413	320,413

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<hr/>	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△20,379
減価償却費	22,817
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△490
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,937
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,785
受取利息	△1,379
受取配当金	△3
支払利息	3,408
貸倒引当金戻入額	△133,785
抱合せ株式消滅差損	161,300
合併関連費用	982
固定資産処分損	288
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,083
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△388
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,026
その他	△16,075
小計	27,964
利息及び配当金の受取額	80
利息の支払額	△3,337
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,816
合併関連費用の支払額	△982
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,470
無形固定資産の取得による支出	△610
その他	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	24,000
長期借入金の返済による支出	△42,756
配当金の支払額	△1,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,905
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,026
現金及び現金同等物の期首残高	137,645
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,191
現金及び現金同等物の期末残高	125,810

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)  
当社は単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)  
前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は財務諸表を作成しております。  
そのため、前事業年度については記載していません。

	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	139円37銭
1株当たり当期純利益	12円51銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益(千円)	28,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	28,749
普通株式の期中平均株式数(株)	2,299,000

(重要な後発事象の注記)  
該当事項はありません。

以上